

(様式第1)

平成 年 月 日

経済産業省 へ

住所
氏名 申請者の名称
及び代表者の氏名

住所
氏名 申請者の名称
及び代表者の氏名

平成31年度「地域経済牽引事業支援事業費補助金（戦略分野における地域経済牽引事業支援事業）」応募申請書

平成31年度「地域経済牽引事業支援事業費補助金（戦略分野における地域経済牽引事業支援事業）」について、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び地域経済牽引事業支援事業費補助金（戦略分野における地域経済牽引事業支援事業）交付要綱による定めに従うことを承知の上、申請します。

記

1. 事業の目的及び内容

2. 事業の開始及び完了予定日

3. 補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金交付申請額	円

<添付書類>

1. 事業計画書（様式第2）
2. 経費配分書（様式第3）
3. 資金調達計画（様式第4）
4. 地域経済牽引事業計画の承認申請書（申請者の押印のあるもの）（写）及び都道府県又は国からの承認通知書（写）若しくは都道府県又は国からの承認を受ける見込みのある地域経済牽引事業計画の承認申請書（申請者の押印のあるもの）（写）
5. 会社概要が分かるパンフレット、定款等

6. 直近3か年の貸借対照表、損益計算書、個別注記表

(注1) 様式第3、4については、事業全体のものと同事業者によるものをそれぞれ提出のこと。

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、以下の算式を明記のこと。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

(様式第2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

平成31年度「地域経済牽引事業支援事業費補助金
(戦略分野における地域経済牽引事業支援事業)」事業計画書

代表申請者	法人番号	
	申請者名	
	代表者役職・氏名	
	本社所在地	
	事業実施場所	
	資本金	
	従業員数	
	業種	
申請者	法人番号	
	申請者名	
	代表者役職・氏名	
	本社所在地	
	事業実施場所	
	資本金	
	従業員数	
	業種	
連絡担当窓口 (代表申請者)	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名)	
	役職	
	電話番号 (代表・直通)	
	E-mail	

※法人番号を付与されている場合には、13桁の番号を記載してください。

※単独での申請の場合は、代表申請者の欄だけ記載してください。

※複数の者による申請の場合は、申請者のうち連絡担当窓口となる代表者(代表申請者)を決めてください。

※申請者が3者以上の場合は、行を追加してください。

※事業実施場所が本社所在地と同じ場合は、記載不要です。

1. 補助事業の内容
(1) 事業名
※事業の内容や特徴等を明確に記載のこと。
(2) 事業概要
<p>※事業の目的や内容を具体的に記載のこと。</p> <p>※設備投資の場合は、導入する機械装置等の概要（主な機能、仕様、用途等）を記載のこと。</p> <p>※事業者が複数の場合は、各事業者について、記載のこと。</p>
(3) 事業の必要性
<p>※事業の現状、課題及び課題の解決方法を具体的に記載のこと。</p> <p>※課題の解決方法としての事業の必要性を具体的に記載のこと。</p> <p>※事業者が複数の場合は、各事業者について、記載のこと。</p>
(4) 事業の効果等
<p>※地域経済牽引事業計画における事業の位置付けについて、具体的に記載のこと。</p> <p>また、地域経済牽引事業計画に基づく生産性向上や新分野進出等に資する事業全体において、事業の実施により、どのような目的を追求しているか、高い効果があるか、どのように効果的であるかを具体的に記載のこと。</p> <p>事業者が複数の場合は、各事業者について、記載のこと。</p> <p>※事業者が複数の場合は、事業者やその事業が連携する必要性及び効果並びに各事業者の役割についても、具体的に記載のこと。</p> <p>※事業者が単独の場合は、地域経済牽引事業計画を通じて連携する他の者やその事業への効果についても、具体的に記載のこと。</p>

(5) 事業の独自性・先進性等の特徴	
<p>※事業者独自の強み等に基づく事業の独自性や先進性等の特徴を具体的に記載のこと。</p> <p>※事業者が複数の場合は、各事業者について、記載のこと。</p>	
(6) 事業の遂行方法・スケジュール等	
<p>※事業の遂行方法・スケジュールについて、事業の実現に向けた道筋や実現可能性が明確となるよう、具体的に記載のこと。また、本補助金の支援による効果を具体的に記載のこと。</p> <p>※事業者が複数の場合は、各事業者について、記載のこと。</p>	
2. 過年度の地域中核企業創出・支援事業等との関係 (本事業の申請には、下記(1)～(3)のいずれかの事業である必要があります。)	
(1) 過年度の地域中核企業創出・支援事業との関係	
<p>※補助対象事業者が行う事業が、平成28、29、30年度の地域中核企業創出・支援事業におけるプロジェクトハンズオン支援事業で支援を受けた事業である場合は、以下について、記載のこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援を受けた年度 ・ 事業名 ・ 事業管理機関 ・ 支援内容（詳細に記載のこと） ・ 参画事業者名 	
(2) 平成31年度の地域中核企業ローカルイノベーション支援事業との関係	※平成31年度の地域中核企業ローカルイノベーション支援事業で支援を受ける予定の事業である場合は、「○」を記載のこと。
(3) グローバル・ネットワーク協議会との関係	※平成31年度にグローバル・ネットワーク協議会の支援を受ける予定の事業である場合は、「○」を記載のこと。
3. 事業実施場所の自治体（都道府県、市区町村）による支援	
<p>※これまで受けた支援内容、現在受けている支援内容や今後見込まれる支援内容について、具体的に記載のこと。</p>	

4. 補助事業による経済効果

※補助事業による経済効果として、補助事業終了後3年間における付加価値額の見込み及びその具体的な算定根拠を年度毎に記載のこと。

【注】付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課

費用総額＝売上原価＋販売費・一般管理費

経済的効果に係る指標：付加価値額、取引額、売上高、雇用者数、給与支払額等

※取引額、売上高、雇用者数、給与支払額等、その他任意の指標について、見込み及びその根拠を年度ごとに記載のこと。

※事業者が複数の場合は、各事業者について、記載のこと。

●代表申請者

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
付加価値額				
(例) 売上額				

<算定根拠>

●申請者

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
付加価値額				
(例) 売上額				

<算定根拠>

5. 申請者の概要
(1) 主な事業内容
※事業者が複数の場合は、各事業者について、主な事業内容を記載のこと。
(2) 財務状況
<p>※財務諸表を添付のこと。</p> <p>※特記事項等がある場合は、併せて記載のこと。</p> <p>※事業者が複数の場合は、各事業者について、記載のこと。</p>
(3) 補助事業の実績（現在申請中のものを含む）
<p>※類似の事業で、国又は自治体等からの補助金等の交付を平成29年度以降に受けた場合や現在補助金を申請中の場合は、以下について、記載のこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 ・ 事業概要 ・ 実施年度 ・ 補助金額 ・ 本事業との相違点 <p>※事業者が複数の場合は、各事業者について記載のこと。</p>

(様式第3)

経費配分書

(単位：円)

補助事業の区分	補助対象経費の区分	補助事業者名	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額	備考 (必要に応じて内容が分かる書面を添付するなど詳細に記載)
設備投資	設備投資費					
事業化	人件費					
	事業費					
合計						

(注) 事業者が複数の場合は、補助事業者名欄は、各事業者について記載のこと。

(様式第4)

資金調達計画

企業名： _____ (代表申請者)

(単位：円)

区分	補助事業に要する経費	資金の調達先
自己資金		
補助金 交付申請額		
借入金		
その他		
合計額		

企業名： _____ (申請者)

(単位：円)

区分	補助事業に要する経費	資金の調達先
自己資金		
補助金 交付申請額		
借入金		
その他		
合計額		

(注) 事業者(申請者)が複数の場合は、各事業者(申請者)について記載のこと。